

第183回 上級 商業簿記①

問題 1

(単位：千円)

		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
問 1	(1)	設 備	31,866	当 座 預 金	30,000	⑤
				資 産 除 去 債 務	1,866	
	(2)	資 産 除 去 債 務 調 整 額	93	資 産 除 去 債 務	93	⑤
		減 価 償 却 費	10,622	減 価 償 却 累 計 額	10,622	
	(3)	資 産 除 去 債 務 調 整 額	98	資 産 除 去 債 務	98	⑤
		減 価 償 却 費	10,622	減 価 償 却 累 計 額	10,622	
	(4)	資 産 除 去 債 務 調 整 額	103	資 産 除 去 債 務	103	⑤
		減 価 償 却 費	10,622	減 価 償 却 累 計 額	10,622	
	(5)	減 価 償 却 累 計 額	31,866	設 備	31,866	⑤
		資 産 除 去 債 務	2,160	当 座 預 金	2,200	
		資 産 除 去 損 失	40			

〈次ページへ続く〉

問題 2

連 結 精 算 表

01年4月1日～02年3月31日

(単位：千円)

貸 借 対 照 表	P 社 (親会社)		S 社 (子会社)		修正・消去		連 結	
	資 産	負債純資産	資 産	負債純資産	借 方	貸 方	資 産	負債純資産
現金及び預金	14,750		7,500				22,250	
S 社・売掛金	9,000					9,000		
貸倒引当金		90			70			
					20			
売 掛 金			6,000				6,000	
貸倒引当金				180				180
商 品	8,000						8,000	
P 社・商品			2,500			500	⑤ 2,000	
建 物	6,000		3,000				9,000	
減価償却累計額		2,400		1,200				3,600
備 品	2,000		1,000			150	2,850	
減価償却累計額		800		400	30			1,170
土 地	15,000		4,000		1,000		⑤ 20,000	
S 社・株式	9,500					9,500		
の れ ん					260	26	234	
繰延税金資産	50				150		⑤ 236	
					36			
買 掛 金		3,710						3,710
P 社・買掛金				9,000	9,000			
繰延税金負債				120		300		⑤ 447
						21		
						6		
資 本 金		40,000		10,000	10,000			40,000
利 益 剰 余 金		17,300		3,100	3,077			⑤ 17,323
評 価 差 額					700	700		
非支配株主持分						4,140		4,140
	64,300	64,300	24,000	24,000	24,343	24,343	70,570	70,570

〈次ページへ続く〉

○印は予想配点

第183回 上級 商業簿記②

問題1

〈前ページから続く〉

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
問2	(1) 買建オプシオン	400	当座預金	400	⑤
	(2) 買建オプシオン	200	オプシオン差益	200	⑤
	(3) 当座預金	900	買建オプシオン オプシオン差益	600 300	⑤

問題2

〈前ページの貸借対照表から続く〉

損益計算書	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		24,500		30,000	24,500			30,000
売上原価	20,100		25,000		500	24,500	⑤ 20,500	
						600		
給料	1,800		1,500				3,300	
減価償却費	240		120			30	⑤ 330	
貸倒引当金繰入額	20		60			20	⑤ 60	
S社・受取配当金		280			280			
その他の費用	1,420		1,720				3,140	
のれん償却額					26		⑤ 26	
固定資産売却益		150			150			
非支配株主損益					300			300
法人税等	500		450				950	
法人税等調整額		50	150		180	150	100	
					6	36		
計	24,080	24,980	29,000	30,000	25,942	25,336	28,706	30,000
当期純利益※	900		1,000			606	1,294	
	24,980	24,980	30,000	30,000	25,942	25,942	30,000	30,000
株主資本等変動計算書	減少	増加	減少	増加	借方	貸方	減少	増加
資本金当期首残高		40,000		10,000	10,000			40,000
期中変動	—	—	—	—				
計	0	40,000	0	10,000	10,000	0	0	40,000
当期末残高	40,000		10,000			10,000	40,000	
	40,000	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	40,000
利益剰余金当期首残高		17,000		2,500	2,500	70		⑤ 16,629
					420			
					21			
期中変動								
剰余金配当	600		400			400	⑤ 600	
当期純利益※		900		1,000	606			1,294
計	600	17,900	400	3,500	3,547	470	600	17,923
当期末残高	17,300		3,100			3,077	17,323	
	17,900	17,900	3,500	3,500	3,547	3,547	17,923	17,923
非支配株主持分当期首残高						3,960		⑤ 3,960
期中変動					120	300		180
計					120	4,260	0	4,140
当期末残高					4,140		4,140	
					4,260	4,260	4,140	4,140

※連結の場合には、「親会社株主に帰属する当期純利益」となる。

○印は予想配点

第183回 上級 会計学①

問題1

	正誤	理 由	
1.	×	前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいう。	⑤
2.	×	同一企業内部の会計単位として独立した各経営部門の間における商品等の移転によって発生した未実現の利益は、内部利益であり、振替損益ではない。	⑤
3.	○		③
4.	×	再調達原価によることは、容認規定であり、強制ではない。	⑤
5.	○		③
6.	×	数理計算上の差異は、原則として、各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均的な期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。	⑤
7.	○		③
8.	×	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理しなければならない。	⑤
9.	○		③
10.	×	会計上の変更とは、会計方針の変更、表示方法の変更、会計上の見積りの変更をいい、誤謬の訂正は含まれない。	⑤

○数字は予想配点

第183回 上級 会計学②

問題2

問 1	用 語		③
	(a)	投資その他の資産	
	(b)	正常営業循環	
	(c)	1 年	

問 1	用 語		③
	(d)	のれん	
	(e)	剰余金	

問2

繰延税金資産は、これに関連した資産および負債の分類にもとづいて流動資産・固定資産（投資その他の資産）に表示する。	⑤
--	---

問3

(1)	① 社債発行費等	② 創立費	⑥
(2)	企業規模の拡大を伴わない株式の分割や株式無償割当などに係る費用は、将来の収益獲得に貢献しないため、繰延資産として繰り延べることは不適切である。		⑥

（別解）(1)は開業費、開発費でもよい。

問4

繰延資産は、本来、費用として処理すべきものであり、換金価値のない資産であることから、会社法では、分配可能額の計算にあたって一定の制限が課せられている。	⑤
---	---

問題3

	用 語	計 算 式	意 味	
例示	売上高売上総利益率	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	売上高に占める粗利の割合	
(1)	ROE	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}} \times 100$	株主資本に対する当期純利益の割合	⑦
(2)	配当性向	$\frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}}$	当期純利益に対する配当金の割合	⑦
(3)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合	⑦

（別解）(1)の分母は（期首株主資本＋期末株主資本）÷2でもよい。

○数字は予想配点